

第45回宇宙政策委員会 議事要旨

1. 日時：平成28年2月3日（水） 14：00－16：00
 2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室
 3. 出席者
 - (1) 委員
葛西委員長、松井委員長代理、青木委員、中須賀委員、松本委員、山川委員、山崎委員
 - (2) 政府側
小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、行松宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官、田村宇宙戦略室企画官
 4. 議事要旨
 - (1) 宇宙基本計画工程表（平成27年度改訂）の決定について〈報告〉

宇宙基本計画工程表（平成27年度改訂）の決定について、事務局が報告を行った。
 - (2) 平成27年度補正及び平成28年度当初の宇宙関係予算案について〈報告〉

平成27年度補正及び平成28年度当初の宇宙関係予算案について、事務局が報告を行った。主な意見は以下の通り。

 - ・ 国際宇宙ステーションに関しては、攻めの姿勢で米国と交渉し、2024年までの参加延長を決定することができたのはよかった。今後、さらに詳細について宇宙政策委員会で検討していく必要がある。
 - (3) 平成29年度に向けて検討すべき課題について
平成29年度に向けて検討すべき課題について、中須賀部会長及び山川部会長から資料3に基づいて説明があり、これについて審議を行った。「平成29年度に向けて検討すべき課題（素案）」については、委員会として了承された。平成29年度に向けて検討すべき課題については、宇宙政策委員会での議論も十分に踏まえ、今後各部会で審議することとなった。主な意見は以下の通り。
- ・ 再使用型宇宙輸送システムについては、今後どのように検討を進めていくのか、という質問に対し、委員より、昨今のスペースX社等の取組を踏まえつつ、日本としてどのような再使用型宇宙輸送システムを進めるべきか、事業化の見込みや人材育成の観点も踏まえながら検討したい、との意見があった。
 - ・ 国際有人宇宙探査については、当面はISEF2にどう臨むかをアウトプットにするべきであるが、外交、コスト、産業基盤の維持、科学技術等の様々な観点を踏まえながら、宇宙政策委員会として議論するべきである。
 - ・ 宇宙産業ビジョンは具体的にどのような観点を検討を進めていくのか、という質問に対し、日本が持っている宇宙機器がユーザーサイドによって十分に使われ、それにより利益を生むためにはどのようにすればいいか、宇宙産業に新たなプレイヤーが参入し、利益を得るためにはどのような仕組みが必要か、等を検討する必要があるとの意見があった。

- ・ 宇宙産業ビジョンをはじめとして、今後の宇宙政策を議論するために基盤となる情報を整理することは極めて重要である、宇宙基本計画に掲げられている調査分析機能の強化もしっかりと進めていくべきである。

(4) 宇宙政策委員会の今後の検討体制について

宇宙政策委員会の今後の検討体制について、事務局から資料4に基づき説明があり、これについて審議を行った。「宇宙政策委員会の今後の検討体制について(案)」については、委員会として了承された。また、新たに設置される小委員会に属する委員については、委員長が検討の上で指名することとなった。委員の構成の決定をもって、小委員会の正式な設置となるので、後日宇宙政策委員会で報告することとなった。

(5) その他

宇宙システム海外展開タスクフォースの進捗状況として、新たに3つの作業部会を設立したことについて、事務局が説明を行った。主な意見は以下の通り。

- ・ これまでの作業部会の取組でも人材育成は行われていると考えているが、新たに人材育成パッケージの作業部会を立ち上げた理由は何かという質問があり、委員から、それぞれの国別の人材育成のみならず、共通的な内容についてはeラーニング等のコンテンツを作ることで、より効果的・効率的な対応が可能になると考えている、との回答があった。

以上